

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の４の７第１項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月12日

【四半期会計期間】 第２期第２四半期(自 平成27年７月１日 至 平成27年９月30日)

【会社名】 ＯＳＪＢホールディングス株式会社

【英訳名】 OSJB Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井 岡 隆 雄

【本店の所在の場所】 東京都江東区豊洲五丁目６番52号

【電話番号】 03(6220)0601

【事務連絡者氏名】 取締役 経理財務担当 総務担当 高 井 繁

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区豊洲五丁目６番52号

【電話番号】 03(6220)0601

【事務連絡者氏名】 取締役 経理財務担当 総務担当 高 井 繁

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第 1 期 第 2 四半期 連結累計期間	第 2 期 第 2 四半期 連結累計期間	第 1 期
会計期間	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日
売上高 (百万円)	18,976	22,414	44,304
経常利益 (百万円)	994	1,712	1,716
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	817	1,564	1,205
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	882	1,544	1,426
純資産額 (百万円)	19,400	20,995	19,942
総資産額 (百万円)	35,761	37,572	39,150
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	6.67	12.78	9.84
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	54.3	55.9	50.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,314	3,173	4,841
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	987	1,096	2,067
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,099	555	2,166
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	10,028	12,928	11,408

回次	第 1 期 第 2 四半期 連結会計期間	第 2 期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年 7 月 1 日 至 平成26年 9 月30日	自 平成27年 7 月 1 日 至 平成27年 9 月30日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	4.30	9.36

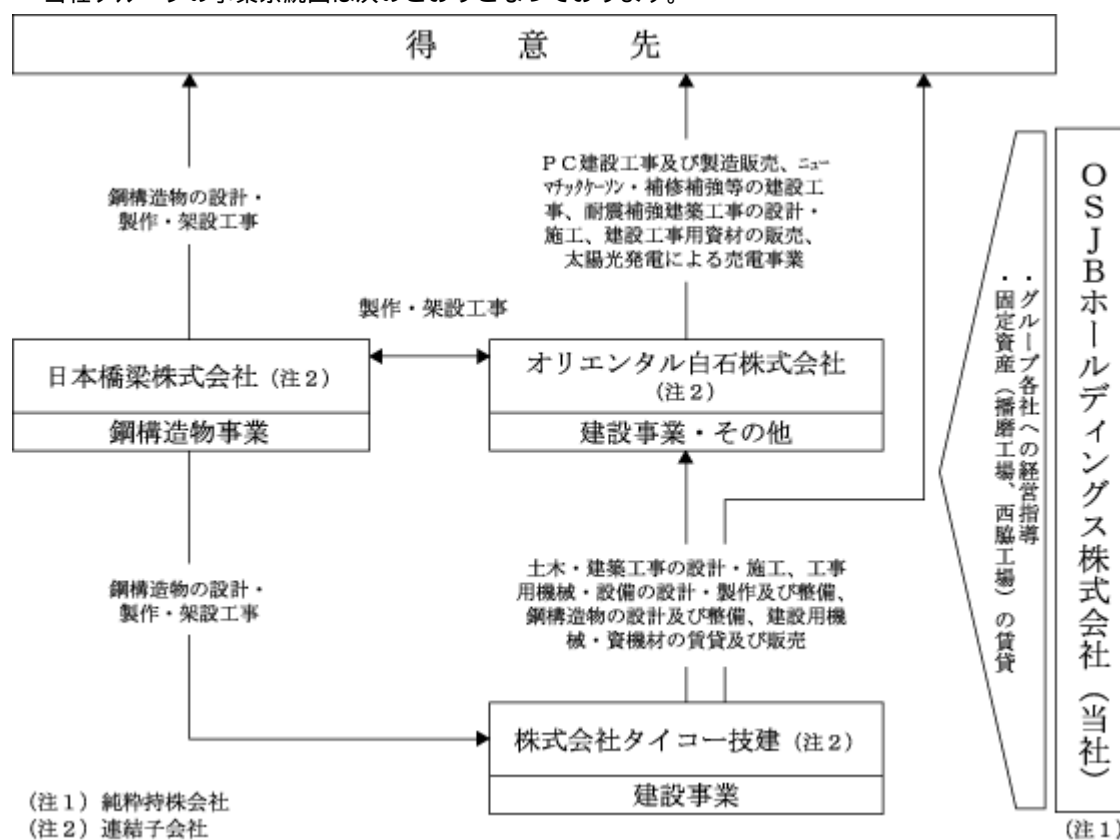
- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日)等を適用し、第 1 四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 当社は平成26年 4 月 1 日をもって純粋持株会社に移行し、平成27年 3 月期を第 1 期としております。
5. 当社は平成26年10月 1 日付けで普通株式 2 株につき 1 株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1 株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
6. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

当社グループの事業系統図は次のとおりとなっております。



(注1) 純粋持株会社

(注2) 連結子会社

(注3) 連結子会社である株式会社白石ホームズは、事業を休止しておりますので表記を省略しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費や設備投資の改善の遅れ、また、アジア新興国等経済の減速の影響などから輸出に弱さが見られるなかで、生産面においても一部弱さが見られますが、企業収益や雇用・所得環境は引き続き改善傾向にあり、景気は緩やかな回復基調が続いています。公共投資につきましては、国の公共事業関係費について、当初予算を前年度同水準としているなか、公共工事請負金額は前年比マイナスとなりました。

このような状況におきまして、当社グループ全体で受注活動に取り組んだ結果、当第2四半期連結累計期間の受注高は、273億6千9百万円（前年同四半期比19.0%増）となりました。各セグメント毎では、建設事業はニューマチックケーソン工事、コンクリートの新設橋梁工事、橋梁の補修補強工事、一般土木工事、プレストレストコンクリートを用いた建築工事、それぞれの分野においてバランスよく受注を獲得することができました。一方、鋼構造物事業の受注は伸び悩みとなりました。

当第2四半期連結会計期間の主要な受注は、以下のとおりであります。

【建設事業】

- ・ニューマチックケーソン工事 森組・吉田組・トーエネックJV「名古屋雨水立坑工」
- ・コンクリートの新設橋梁工事 国土交通省関東地方整備局「中部横断椿川橋上部工事」
- ・橋梁の補修補強工事 西日本高速道路株式会社「中国自動車道（特定更新等）大峰橋（上り線）床版取替工事」
- ・一般土木工事 首都高速道路株式会社「高速横浜環状北西線港北地区下部・基礎工事」

【鋼構造物事業】

- ・鋼構造の新設橋梁工事 国土交通省近畿地方整備局「大和御所道路出屋敷高架橋（P19-A2）鋼上部工事」

売上につきましては、進捗が大きく遅れる工事等もなく順調に推移したことから、売上高は224億1千4百万円（前年同四半期比18.1%増）となりました。また、受注残高につきましては、上記の受注および売上の状況により大きく積み上げることができ、結果として483億2千9百万円（前年同四半期比4.6%増）となりました。

損益面では、当第2四半期連結累計期間において、建設事業の大型工事にて利益率の好転や設計変更による追加受注などにより、売上総利益は34億6千8百万円（前年同四半期比42.6%増）、営業利益は17億6百万円（前年同四半期比80.8%増）、経常利益は17億1千2百万円（前年同四半期比72.2%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億6千4百万円（前年同四半期比91.5%増）となりました。

なお、セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

建設事業

当セグメントの売上高は195億2千4百万円（前年同四半期比17.8%増）、セグメント利益(営業利益)は17億9千1百万円（前年同四半期比49.9%増）となりました。売上高の増加につきましては、進捗が大きく遅れる工事等もなく順調に推移したことによるものであります。利益が増加した主な要因としては、コンクリートの新設橋梁工事、一般土木工事、ニューマチックケーソン工事の複数の大型工事において、生産性の向上による利益率の好転、設計変更等による追加受注を獲得したことなどが挙げられます。当社は、高速道路の床版取替工事、橋梁架け替え、橋脚・基礎の補修補強工事等に対して独自の工法を数多く有しており、それらが補修補強分野の受注及び売上に貢献いたしました。また、プレストレストコンクリートを用いた建築工事、PC建築耐震補強工事も堅調に推移いたしました。今後は、人材育成・設備投資・技術開発を通じた工事の生産性の更なる向上に努めてまいります。

鋼構造物事業

当セグメントは、主に鋼構造の新設橋梁工事であり、売上高は28億5千万円（前年同四半期比18.7%増）、セグメント利益(営業利益)は4千7百万円（前年同四半期はセグメント損失(営業損失)1億2千8百万円）となりました。今後は、公共事業以外の鋼構造物の製作や補修補強分野への事業展開を図ってまいります。

その他

第1四半期連結会計期間より太陽光発電による売電事業を開始しており、当第2四半期連結会計期間においても順調に推移しており、売上高は3千8百万円、セグメント利益（営業利益）は8百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は375億7千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億7千8百万円減少いたしました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ7.6%減少し、280億9千6百万円となりました。これは、現金及び預金が15億2千万円増加しましたが、受取手形・完成工事未収入金が43億4千4百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ8.5%増加し、94億7千6百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ17.7%減少し、120億7千9百万円となりました。これは、支払手形・工事未払金が23億2千8百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ0.6%減少し、44億9千7百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ5.3%増加し、209億9千5百万円となり、自己資本比率は55.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、129億2千8百万円（前年同四半期比28.9%増）となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は31億7千3百万円（前年同四半期比37.1%増）となりました。これは主に仕入債務の減少23億2千8百万円がありましたが、売上債権の減少47億4千1百万円、税金等調整前四半期純利益17億1千2百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は10億9千6百万円（前年同四半期比11.0%増）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出5億7千6百万円、有形固定資産の取得による支出5億1千2百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は5億5千5百万円（前年同四半期比73.5%減）となりました。これは主に配当金の支払額4億8千9百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は、1億6千5百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	138,809,400
計	138,809,400

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	122,513,391	122,513,391	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	122,513,391	122,513,391	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	—	122,513,391	—	1,000	—	453

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	9,420	7.69
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	5,242	4.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	970	0.79
J P M O R G A N C H A S E B A N K 3 8 5 1 5 1 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	2 5 B A N K S T R E E T , C A N A R Y W H A R F , L O N D O N , E 1 4 5 J P , U N I T E D K I N G D O M (東京都中央区月島4丁目16-13)	846	0.69
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	751	0.61
双日株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目1-1	730	0.60
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5-2	693	0.57
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4	671	0.55
中曽根 要造	東京都板橋区	600	0.49
神鋼鋼線工業株式会社	兵庫県尼崎市中浜町10-1	600	0.49
計	—	20,526	16.75

(注) 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 9,420千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 5,242 "

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) 970 "

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 122,130,500	1,221,305	—
単元未満株式	普通株式 353,991	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	122,513,391	—	—
総株主の議決権	—	1,221,305	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,200株(議決権52個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式21株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) O S J Bホールディングス 株式会社	東京都江東区豊洲五丁目6 番52号	28,900	—	28,900	0.02
計	—	28,900	—	28,900	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,408	12,928
受取手形・完成工事未収入金	16,463	12,119
未成工事支出金	296	470
材料貯蔵品	144	139
繰延税金資産	428	424
立替金	1,383	1,616
その他	310	415
貸倒引当金	21	18
流動資産合計	30,413	28,096
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	929	907
機械及び装置（純額）	2,357	2,449
土地	3,760	3,760
その他（純額）	307	429
有形固定資産合計	7,354	7,547
無形固定資産	43	53
投資その他の資産		
投資有価証券	757	1,295
破産更生債権等	715	637
繰延税金資産	363	366
その他	275	267
貸倒引当金	771	692
投資その他の資産合計	1,339	1,874
固定資産合計	8,737	9,476
資産合計	39,150	37,572

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成27年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	7,999	5,671
1年内返済予定の長期借入金	180	165
1年内償還予定の社債	100	100
未払金	1,675	1,334
未払法人税等	436	79
未成工事受入金	1,810	2,207
預り金	1,273	1,284
工事損失引当金	737	637
完成工事補償引当金	75	79
その他	396	520
流動負債合計	14,684	12,079
固定負債		
社債	350	300
繰延税金負債	320	425
退職給付に係る負債	3,849	3,768
その他	3	2
固定負債合計	4,523	4,497
負債合計	19,208	16,576
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	453	453
利益剰余金	18,387	19,462
自己株式	8	9
株主資本合計	19,832	20,906
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	117	92
退職給付に係る調整累計額	7	3
その他の包括利益累計額合計	110	89
純資産合計	19,942	20,995
負債純資産合計	39,150	37,572

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
売上高		
完成工事高	18,976	22,414
売上原価		
完成工事原価	16,543	18,945
売上総利益		
完成工事総利益	2,432	3,468
販売費及び一般管理費		
役員報酬	65	69
従業員給料及び賞与	737	912
退職給付費用	40	37
法定福利及び厚生費	52	88
不動産賃借料	64	63
旅費交通費及び通信費	92	102
研究開発費	176	165
その他	260	321
販売費及び一般管理費合計	1,488	1,762
営業利益	943	1,706
営業外収益		
債務取崩益	73	-
その他	40	33
営業外収益合計	113	33
営業外費用		
支払利息	19	3
前受金保証料	13	14
社債発行費	14	-
その他	15	10
営業外費用合計	62	27
経常利益	994	1,712
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	21	-
特別損失合計	21	-
税金等調整前四半期純利益	973	1,712
法人税、住民税及び事業税	167	28
法人税等調整額	11	119
法人税等合計	156	147
四半期純利益	817	1,564
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	817	1,564

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	817	1,564
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52	24
退職給付に係る調整額	13	3
その他の包括利益合計	65	20
四半期包括利益	882	1,544
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	882	1,544
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	973	1,712
減価償却費	267	394
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	96	77
貸倒引当金の増減額（は減少）	2	5
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	2	3
工事損失引当金の増減額（は減少）	394	99
訴訟損失引当金の増減額（は減少）	14	-
受取利息及び受取配当金	6	5
支払利息	19	3
債務取崩益	73	-
売上債権の増減額（は増加）	3,454	4,741
たな卸資産の増減額（は増加）	10	168
仕入債務の増減額（は減少）	1,946	2,328
立替金の増減額（は増加）	216	232
未払金の増減額（は減少）	2	406
その他	54	95
小計	2,491	3,626
利息及び配当金の受取額	6	5
利息の支払額	11	3
法人税等の支払額	170	455
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,314	3,173
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	-	576
投資有価証券の売却による収入	10	-
有形固定資産の取得による支出	991	512
敷金の回収による収入	7	5
敷金の差入による支出	10	1
その他	2	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	987	1,096
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,170	-
長期借入金の返済による支出	1,170	15
社債の発行による収入	485	-
社債の償還による支出	-	50
配当金の支払額	244	489
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,099	555
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	772	1,520
現金及び現金同等物の期首残高	10,800	11,408
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 10,028	¹ 12,928

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入債務に対し、次のとおり保証を行なっております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
アイテックコンサルタント(株)	12百万円	6百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
現金及び預金	10,028百万円	12,928百万円
現金及び現金同等物	10,028百万円	12,928百万円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)

1．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	244	1.00	平成26年 3 月31日	平成26年 6 月30日	利益剰余金

- 2．基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)

1．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	489	4.00	平成27年 3 月31日	平成27年 6 月29日	利益剰余金

- 2．基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	建設事業	鋼構造物 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	16,575	2,401	18,976	—	18,976	—	18,976
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	79	79	—	79	79	—
計	16,575	2,480	19,056	—	19,056	79	18,976
セグメント利益又は損失()	1,195	128	1,066	—	1,066	122	943

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、各セグメントに配賦していない全社費用 122百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費、当社（O S J Bホールディングス㈱）及び連結子会社（㈱白石ホームズ）における発生費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	建設事業	鋼構造物 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	19,524	2,850	22,375	38	22,414	—	22,414
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23	41	64	—	64	64	—
計	19,548	2,891	22,440	38	22,478	64	22,414
セグメント利益	1,791	47	1,839	8	1,847	140	1,706

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、各セグメントに配賦していない全社費用 140百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費、当社（O S J Bホールディングス㈱）及び連結子会社（㈱白石ホームズ）における発生費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、太陽光発電による売電事業を開始しております。当該事業の開始により報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」を追加しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	6円67銭	12円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	817	1,564
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	817	1,564
普通株式の期中平均株式数(千株)	122,495	122,485

- (注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 . 当社は、平成26年10月 1 日付けで普通株式 2 株につき 1 株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

O S J Bホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 紀 彰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒 川 智 哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているO S J Bホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、O S J Bホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。